



# 国民の安全と 安心を守る 外国人政策

## 自民党の新しい「外国人政策」

今、日本を訪れる外国人は4千万人、国内に住む外国人は400万人を超えています。国際化が進み、地域や経済が元気になる一方で、これまでの制度やルールでは対応しきれない課題も増えてきました。

「治安は大丈夫なのか」「なんだか不公平ではないか」自民党は、こうした声に応えるため、2026年1月20日に外国人政策本部第一次提言を打ち出し、それをもとに政府は1月23日に総合的対応策を決定し、制度や運用の厳格化・適正化を進めています。



外国人政策本部(新藤義孝本部長)から高市総理に提言を手交(2026年1月20日)

## 「無制限な受け入れ」はしません。より適正なルールにします。

ルールの誤用、濫用、悪用には毅然と対応し、公正なルールの下で制度が運用されることが大切です。社会の変化に合わせた法律や制度の見直しは、すでに始まっています。

### 在留管理を厳しくしました

「経営・管理」の審査基準を、資本金500万円から3,000万円に引き上げた結果、申請数が月約**1,700件**から約**70件**へ、約**96%**も減少。(2025年10月から)  
「技術・人文知識・国際業務」の審査の強化や、「留学」の資格外活動の管理も強化します。

**厳格化**

**JESTA(電子渡航認証制度)を導入し、不法残留・就労等を目的とする外国人の入国を防ぎます**  
2028年度中の導入に向け、2026年4月に法案提出済み

### 不法滞在者ゼロを目指します

不法滞在者ゼロプランを強力に進めています。護送官付き強制送還は、対前年比**28%**増えて、過去最高の**318人**になりました。国別で最も多く送還したのはトルコ国籍の71人。

帰化要件を厳格化し、必要な在留期間を**10年**に引き上げました



Rules

# 自民党外国人政策本部提言 3つの約束

## 1 不安や不公平をなくします！

### 違法民泊を取り締まります

仲介サイトから違法民泊を除きます。厳格な制度運用を行います。



### 医療費の不払いを防ぎます

医療費の支払いをしない訪日外国人の情報を共有する基準を、**20万円**以上から**1万円**以上へと大きく引き下げ、支払わずに帰国するのを防ぎます(2026年4月から)。



### 在留資格の手数料を大幅に引き上げます

在留資格の変更費用を6,000円から最大**10万円**に、永住許可費用を1万円から最大**30万円**に引き上げます。

### 公営住宅の入居確認を進めます

新しく入居する外国人の国籍や在留資格を確認し、制度を適正に運用します。



## 2 日本の土地と安全をしっかり守ります！

### 全ての不動産取得において国籍を把握します

重要施設周辺の土地や農地、2,000㎡以上の大規模土地の他、2026年4月からは森林で、10月からは不動産取引で国籍が把握されます。

### 外国人による土地の取得ルールや利用のあり方を見直します

新たなルールや法整備の議論を進めています。森林や水源地の取得、地下水の採取について適切に取り組みます。



### 離島も守ります

持ち主のいない島は、国が管理するための議論を進めています。



## 3 ルールを学び、誰もが安心して暮らせる社会を創ります！

### 日本語や文化、制度、生活ルールなどの包括的な学習プログラムを創設します

日本初のプログラムに向け、政府内でプロジェクトチームが作業を始めています(2026年3月)。



### 外国人政策を強化するため、国、県、市町村、関係機関の情報共有と連携を進めます



外国人政策は、日本社会の将来の在り方に関わる国家的テーマです。自民党は、国民の皆さんの安全と安心を守り、誰もが元気になれる社会を作るために、これからも全力で取り組みます。

